

事業番号	08 02 08	事業改善シート（26年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	体験的食育推進事業			担当課	部局	農政部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	農業政策課農産物マーケティング室	
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 3 豊かな心と健やかな身体の育成			E-mail	<a href="mailto:marketing@pref.nagano.lg.jp">marketing@pref.nagano.lg.jp</a>	
					実施期間	H23 ~	

1 事業の概要

目指す姿	<p>【子ども農業体験活動支援事業】 農産物の生産における様々な体験の機会を通して、食に対する関心と理解が深まる</p> <p>【地域支援事業】 地域における食育推進活動を行う食育ボランティアの育成等により、日本型食生活の普及を促進する</p>														
現状	<p>【子ども農業体験活動支援事業】 H23～H25の3年間で24団体への活動助成を行った実績を踏まえた事業効果の検証を行い、県内における面的な拡大を推進する。 実績:H23:11団体、H24:6団体、H25:7団体（延べ24団体）</p> <p>【地域支援事業】 地域における日本型食生活の普及促進を図る。 指標:食文化や地域の産物を活かし、時には新しい料理を作ることを実践する県民の割合:57.2%(H25.6実施)</p>														
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 国庫補助を有効活用しながら実施することが効果的である。また、体験的食育を県内各地で拡大させるためには、広域行政としての県の関与が必要(消費・安全対策交付金実施要綱)													
成果目標・事業内容	① 成果目標(H26)														
	<p>【子ども農業体験活動支援事業】 10団体への活動支援を行うとともに、優良事例などの発信を行い、活動の広がりを目指す</p> <p>【地域支援事業】 食文化や地域の産物を活かし、時には新しい料理を作ることを実践する県民の割合 H24 54.6%→H26目標 60%以上</p>														
	② 事業内容 (単位:千円)														
	項目	実施方法	H26実施内容		H25	H26									
					(当初)	(要求)	(予算案)								
	子ども農業体験活動支援事業	補助金・交付金	実施団体への活動支援		1,000	1,000	1,000								
	地域支援事業	補助金・交付金	栄養士会:料理コンテストの開催、食育リーダー育成等 JA長野中央会:食農教育実践研究会の開催 松本市:食育推進ネットワークの構築		1,702	2,030	2,030								
	合計				2,702	3,030	3,030								
事業コスト	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26要求	26予算案	成果目標の達成状況								
	予算額	前年度繰越						項目	H25末(見込)	H26		H27目標			
		当初予算	3,349	3,121	2,702	3,030	3,030			目標	成果		達成状況		
		補正予算								子ども農業体験活動支援団体数(H23～25)	延べ24団体/3年間		10団体/年		
		合計(A)	3,349	3,121	2,702	3,030	3,030			食文化や地域の産物を活かし、時には新しい料理を作ることを実践する県民割合	57.2%		60%		
	Aの財源	国庫支出金	3,149	2,921	2,702	3,030	3,030								
		県債													
		その他( )													
		一般財源	200	200	0	0	0								
	決算額(B)	2,817	2,602												
概算人件費	職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30									
概算事業費(B(A)+C)	2,477	2,477	2,477	2,477	2,477	2,477									
概算事業費(B(A)+C)	5,294	5,079	5,179	5,507	5,507	5,507									
指摘事項等への対応	(指摘事項等) 国の予算でできる取組みを独自の活動として組み入れていくことは必要。有効に活用すべき。ただし、県の実態に合わせて効果が出るように検討すべきである。					(対応) 国の出先機関等とも連携しながら、市町村等に対して事業の働きかけ(掘り起こし)の強化を図るとともに、これまでの優良事例について市町村や関係団体とも連携して取りまとめ発信することで、地域での取組が広がるように努めます。									
要求からの主な変更点	要求どおり														